

平成23年12月9日
消 防 庁

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

1 調査結果

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率※

○平成22年度末：75.7%

平成22年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は179,491棟で、このうち135,860棟の耐震性が確保されており、耐震率は75.7%となります。なお、前回調査（平成21年度末：70.9%（被災3県除き70.8%））と比較すると、4.8ポイント（被災3県除き4.9%）上昇しました。

○耐震率の高い上位3都道府県

1 東京都（91.7%）、2 神奈川県（90.6%）、3 愛知県（90.3%）

○耐震率の高い上位3施設

1 文教施設（校舎・体育館）（79.1%）、2 消防本部・消防署所（77.9%）、
3 診療施設（75.1%）

※ 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県内の市町村のデータについては除いた数値により集計している。

2 今後の対応

消防庁では、従前から公共施設等耐震化事業（事業費の90%を起債対象とし、その元利償還金の50%を交付税算入）を実施しており、このうち、地震による倒壊の危険性が高い（Is値0.3未満）庁舎や避難所については、平成21年度から交付税算入率を2/3に引き上げていたところでは。

今回、東日本大震災の教訓を踏まえて新たに設けられた緊急防災・減災事業（単独）では、耐震化を一層推進するため、地方財政措置について、事業費の100%を起債対象とし、その元利償還金の70%を交付税算入することとしたところでは。

これらの財政措置等を講じ、早急かつ計画的な公共施設等の耐震化の推進を要請しているところであり、今後とも地方公共団体の取組を支援していきます。

3 その他

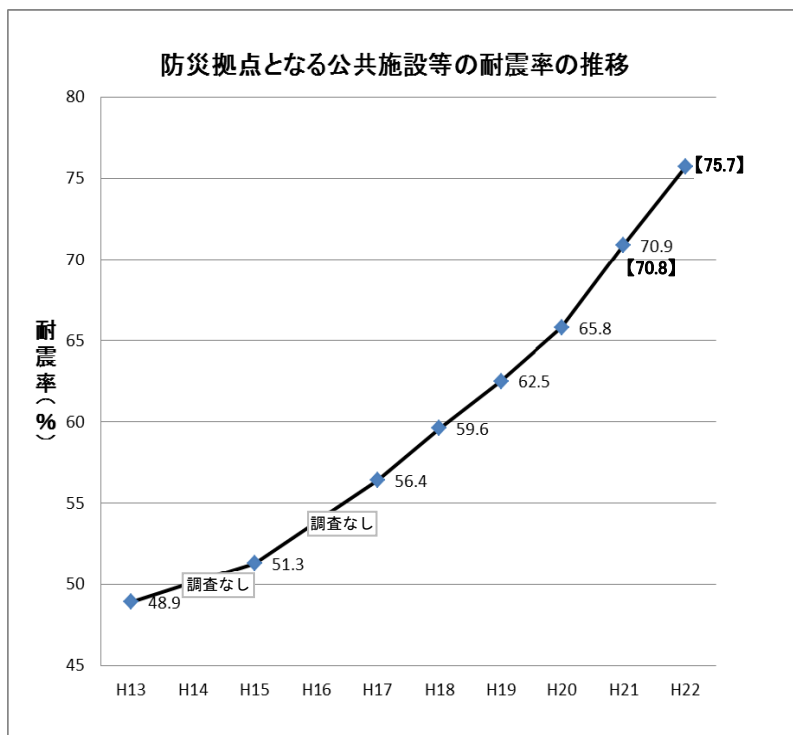
本調査結果をとりまとめた「[防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書](#)」を、あわせて公表します。

(調査目的)

公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしていることから、これら施設を対象とした平成22年度末の耐震化進捗状況を確認するため、調査を実施しました。

問い合わせ先
消防庁国民保護・防災部防災課
震災対策専門官 小野山 / 係長 上坂
電話:03-5253-7525 FAX:03-5253-7535

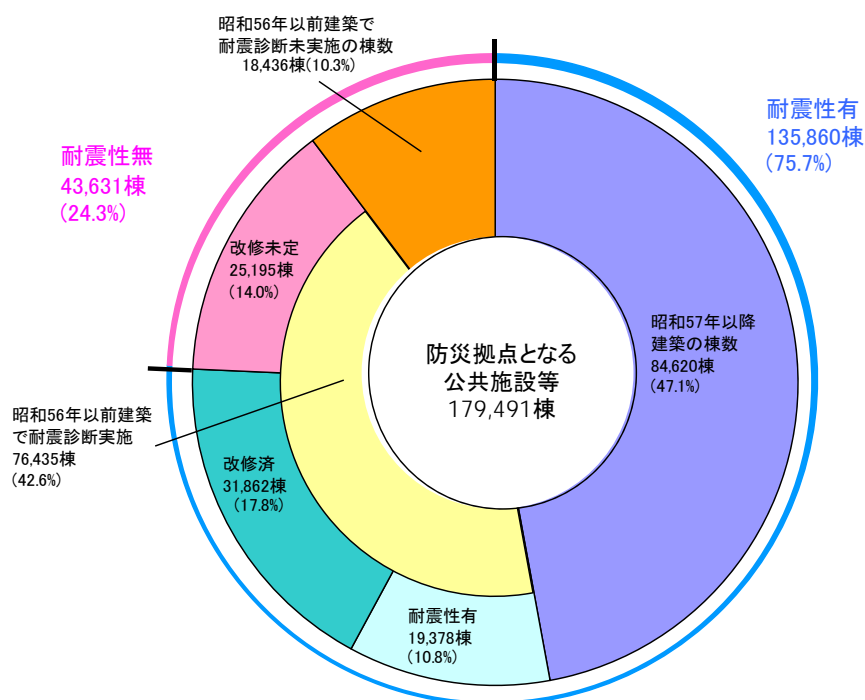
1 耐震率の推移



【 】内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県内の市町村データを除いた数値により集計したものの

2 耐震性有無の内訳

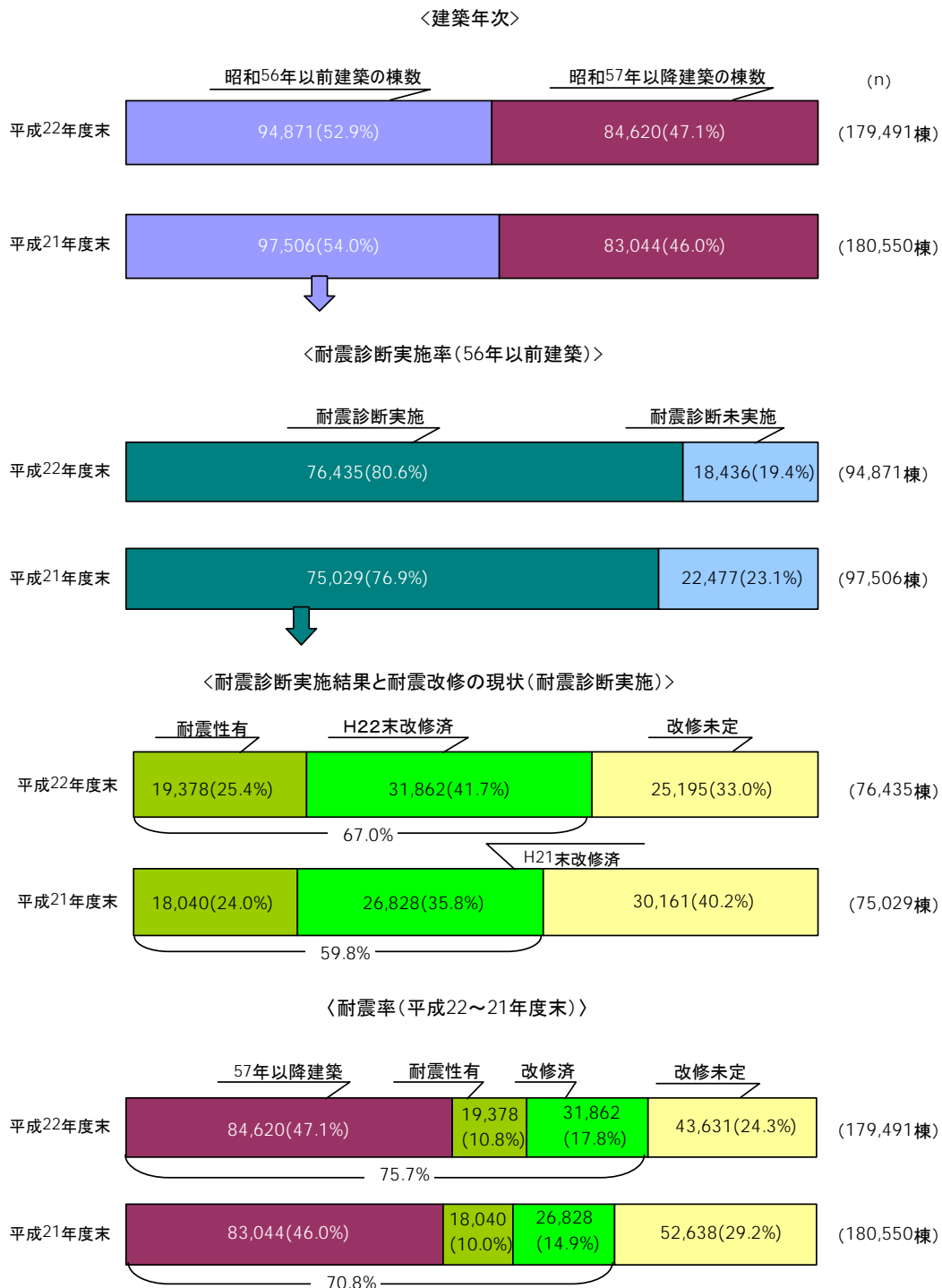
防災拠点概要グラフ



本調査において耐震性が確保されているとは、昭和56年の建築基準法改正に伴い導入された現行の耐震基準を満たす、ということです。この耐震基準は、震度5強程度の地震に対しては、ほとんど損傷を生じず、震度6強程度の地震に対しては人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目安にしたものです。

【参考】

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（前年度との比較）



前回（平成22年3月31日現在）の調査結果は、今回の調査結果と比較するため、今回調査対象外とした岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県内の市町村を除いて、再集計した結果を掲載しています。

【参考】

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況(都道府県別:耐震率順)

拠点施設(都道府県、市町村合計)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	改修の必要が ない棟数 ※1 C	改修済数 D	H22年度末 耐震済の棟数 B+C+D=E	未改修の棟数 ※2 A-E=F	H22年度末 耐震率 E/A
1	東京都	10,880	4,014	2,409	3,553	9,976	904	91.7%
2	神奈川県	7,230	3,035	1,111	2,406	6,552	678	90.6%
3	愛知県	7,551	3,203	1,405	2,207	6,815	736	90.3%
4	静岡県	5,678	2,828	781	1,486	5,095	583	89.7%
5	三重県	3,237	1,714	548	635	2,897	340	89.5%
6	山梨県	1,625	963	163	281	1,407	218	86.6%
7	岐阜県	4,329	2,153	641	667	3,461	868	79.9%
8	滋賀県	2,938	1,574	240	532	2,346	592	79.9%
9	長野県	5,027	2,895	464	625	3,984	1,043	79.3%
10	京都府	4,690	1,962	572	1,101	3,635	1,055	77.5%
11	和歌山県	2,272	1,020	259	475	1,754	518	77.2%
12	兵庫県	7,967	3,733	735	1,653	6,121	1,846	76.8%
13	香川県	1,838	804	147	461	1,412	426	76.8%
14	沖縄県	2,672	2,005	38	7	2,050	622	76.7%
15	宮崎県	1,745	838	277	219	1,334	411	76.4%
16	福岡県	5,808	2,928	638	859	4,425	1,383	76.2%
17	埼玉県	7,212	2,806	592	2,091	5,489	1,723	76.1%
18	鹿児島県	3,130	1,562	456	329	2,347	783	75.0%
19	大阪府	10,839	3,820	1,457	2,816	8,093	2,746	74.7%
20	熊本県	3,366	1,690	465	356	2,511	855	74.6%
21	石川県	2,746	1,255	192	592	2,039	707	74.3%
22	青森県	2,545	1,297	265	305	1,867	678	73.4%
23	福井県	2,283	1,109	270	293	1,672	611	73.2%
24	大分県	1,918	1,074	116	214	1,404	514	73.2%
25	群馬県	3,388	1,702	327	448	2,477	911	73.1%
26	佐賀県	1,574	800	138	193	1,131	443	71.9%
27	新潟県	5,416	2,784	347	753	3,884	1,532	71.7%
28	山形県	1,759	1,025	95	138	1,258	501	71.5%
29	長崎県	2,635	1,206	229	438	1,873	762	71.1%
30	富山県	2,717	1,431	156	344	1,931	786	71.1%
31	千葉県	7,565	3,075	1,146	1,133	5,354	2,211	70.8%
32	秋田県	2,429	1,287	145	272	1,704	725	70.2%
33	島根県	2,318	1,314	177	133	1,624	694	70.1%
34	鳥取県	1,576	844	101	141	1,086	490	68.9%
35	徳島県	2,054	937	102	363	1,402	652	68.3%
36	高知県	2,080	1,072	110	227	1,409	671	67.7%
37	奈良県	2,090	1,048	156	209	1,413	677	67.6%
38	北海道	9,976	5,068	635	822	6,525	3,451	65.4%
39	栃木県	2,684	1,203	148	401	1,752	932	65.3%
40	岡山県	4,149	2,118	150	438	2,706	1,443	65.2%
41	山口県	2,257	1,151	218	102	1,471	786	65.2%
42	愛媛県	3,351	1,678	132	349	2,159	1,192	64.4%
43	茨城県	4,536	2,083	298	484	2,865	1,671	63.2%
44	広島県	5,411	2,512	327	311	3,150	2,261	58.2%

合計※3		179,491	84,620	19,378	31,862	135,860	43,631	75.7%
------	--	---------	--------	--------	--------	---------	--------	-------

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断された建築物及び耐震診断が未実施の建築物

※3 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県の市町村は除いた数値により集計

【参考】

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況(都道府県別:全国地方公共団体コード順)

拠点施設(都道府県、市町村合計)

	都道府県名	全棟数	S57年以降 建築の棟数	改修の必要が ない棟数 ※1	改修済数	H22年度末 耐震済の棟数	未改修の棟数 ※2	H22年度末 耐震率
		A	B	C	D	B+C+D=E	A-E=F	E/A
1	北海道	9,976	5,068	635	822	6,525	3,451	65.4%
2	青森県	2,545	1,297	265	305	1,867	678	73.4%
3	秋田県	2,429	1,287	145	272	1,704	725	70.2%
4	山形県	1,759	1,025	95	138	1,258	501	71.5%
5	茨城県	4,536	2,083	298	484	2,865	1,671	63.2%
6	栃木県	2,684	1,203	148	401	1,752	932	65.3%
7	群馬県	3,388	1,702	327	448	2,477	911	73.1%
8	埼玉県	7,212	2,806	592	2,091	5,489	1,723	76.1%
9	千葉県	7,565	3,075	1,146	1,133	5,354	2,211	70.8%
10	東京都	10,880	4,014	2,409	3,553	9,976	904	91.7%
11	神奈川県	7,230	3,035	1,111	2,406	6,552	678	90.6%
12	新潟県	5,416	2,784	347	753	3,884	1,532	71.7%
13	富山県	2,717	1,431	156	344	1,931	786	71.1%
14	石川県	2,746	1,255	192	592	2,039	707	74.3%
15	福井県	2,283	1,109	270	293	1,672	611	73.2%
16	山梨県	1,625	963	163	281	1,407	218	86.6%
17	長野県	5,027	2,895	464	625	3,984	1,043	79.3%
18	岐阜県	4,329	2,153	641	667	3,461	868	79.9%
19	静岡県	5,678	2,828	781	1,486	5,095	583	89.7%
20	愛知県	7,551	3,203	1,405	2,207	6,815	736	90.3%
21	三重県	3,237	1,714	548	635	2,897	340	89.5%
22	滋賀県	2,938	1,574	240	532	2,346	592	79.9%
23	京都府	4,690	1,962	572	1,101	3,635	1,055	77.5%
24	大阪府	10,839	3,820	1,457	2,816	8,093	2,746	74.7%
25	兵庫県	7,967	3,733	735	1,653	6,121	1,846	76.8%
26	奈良県	2,090	1,048	156	209	1,413	677	67.6%
27	和歌山県	2,272	1,020	259	475	1,754	518	77.2%
28	鳥取県	1,576	844	101	141	1,086	490	68.9%
29	島根県	2,318	1,314	177	133	1,624	694	70.1%
30	岡山県	4,149	2,118	150	438	2,706	1,443	65.2%
31	広島県	5,411	2,512	327	311	3,150	2,261	58.2%
32	山口県	2,257	1,151	218	102	1,471	786	65.2%
33	徳島県	2,054	937	102	363	1,402	652	68.3%
34	香川県	1,838	804	147	461	1,412	426	76.8%
35	愛媛県	3,351	1,678	132	349	2,159	1,192	64.4%
36	高知県	2,080	1,072	110	227	1,409	671	67.7%
37	福岡県	5,808	2,928	638	859	4,425	1,383	76.2%
38	佐賀県	1,574	800	138	193	1,131	443	71.9%
39	長崎県	2,635	1,206	229	438	1,873	762	71.1%
40	熊本県	3,366	1,690	465	356	2,511	855	74.6%
41	大分県	1,918	1,074	116	214	1,404	514	73.2%
42	宮崎県	1,745	838	277	219	1,334	411	76.4%
43	鹿児島県	3,130	1,562	456	329	2,347	783	75.0%
44	沖縄県	2,672	2,005	38	7	2,050	622	76.7%
合計 ※3		179,491	84,620	19,378	31,862	135,860	43,631	75.7%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断された建築物及び耐震診断が未実施の建築物

※3 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県の市町村は除いた数値により集計

【参考】

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果(施設区分別)

(都道府県+市町村)

(平成22年度末)

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合	耐震診断 実施棟数	改修の必要 がない棟数 (耐震性有)	改修の必要 がある棟数	改修済	H22年度 耐震済 の棟数	H22年度 耐震率	
	昭和57年 以降建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 棟数	A								B
1 社会福祉施設	21,692	11,376	10,316	47.6%	5,926	3,080	2,846	1,192	15,648	72.1%	
2 文教施設 (校舎、体育館)	107,884	44,455	63,429	58.8%	59,910	12,763	47,147	28,108	85,326	79.1%	
3 庁舎	8,416	3,878	4,538	53.9%	2,943	812	2,131	807	5,497	65.3%	
4 県民会館・公民館等	15,133	8,877	6,256	41.3%	2,530	946	1,584	443	10,266	67.8%	
5 体育館	4,158	2,404	1,754	42.2%	743	198	545	191	2,793	67.2%	
6 診療施設	2,905	1,866	1,039	35.8%	594	205	389	110	2,181	75.1%	
7 警察本部、警察署等	4,866	2,941	1,925	39.6%	1,032	312	720	308	3,561	73.2%	
8 消防本部、消防署所	6,068	3,765	2,303	38.0%	1,348	568	780	391	4,724	77.9%	
9 その他	8,369	5,058	3,311	39.6%	1,409	494	915	312	5,864	70.1%	
合 計	179,491	84,620	94,871	52.9%	76,435	19,378	57,057	31,862	135,860	75.7%	

耐震率=(昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有棟数E + 耐震改修済棟数G) / 全棟数A

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県並びにこれら3県の市町村は除いた数値により集計